

Total Solution Provider

CEC

Computer Engineering & Consulting

株式会社 **シーイーシー**

第36期 事業報告書

自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日

株主の皆様へ

特集：さらなる成長へ向けて
**事業構造改革を強力に推進、
ユビキタス時代への
新たな飛躍を目指す**

企業理念／経営の基本方針

株主の皆様へ

当期の概況／セグメント別の概況(連結)

TOPICS

財務ハイライト

連結財務諸表

連結貸借対照表／連結損益計算書／
連結剰余金計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

単体財務諸表

単体貸借対照表／単体損益計算書／利益処分

会社の概要

株式の状況

「21世紀の大航海」

ITは、新たな潮流へ。

未知なる大陸を求めて、大海へ漕ぎ出した、
かつての偉人たちのように…。

私たちシーイーシーは、その熱きスピリットを胸に、
独立系のトータルソリューションプロバイダーとして
お客様とともに、来るべき情報大革命時代の荒波を越え、
IT化社会のトップランナーを目指し、
邁進してまいります。

企業理念

情報技術を活用してお客様の経営課題の解決を図り競争優位を築くことでお客様に貢献、信頼されるITサービス・パートナーとして、お客様とともに成長していくTotal Solution Providerとなります。

経営の基本方針

「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」
お客様に対する創造的な提案型営業活動「創注活動」
を推進し、企業価値の増大と長期的な成長と発展が
できる企業構造の確立に取り組んでおります。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

宮崎 隆之

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第36期(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

当社は、これまで培ってきたITサービス事業の実績と技術をもとに、トータルソリューションプロバイダーとして、お客様の経営課題の解決に向けて創造的に考え提案する「創注活動」を経営の基本方針に掲げ、事業活動を展開しております。

当期におきましては、昨年4月に本社事務所を渋谷区恵比寿に移転し、より迅速なサービスと密着したサポートをお客様に提供するとともに、8月には上海に創注(上海)信息技术有限公司を設立、中国市場の拠点として活動を開始いたしました。

しかしながら、情報サービス業界はマイナス成長傾向が続いた厳しい環境下であり、当社の業績におきましても、連結売上高は408億8千2百万円、前期比4億7千6百万円(1.2%)の減となり、連結経常利益は25億4千万円、前期比13億5千5百万円(34.8%)の減となりました。連結当期純利益につきましては、厚生年金基金代行返上に係る特別利益を計上したことにより、22億6千9百万円、前期比1億1千6百万円(5.4%)の増とすることができました。

当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援に報いるため、1株につき10円(中間配当金を含めた配当金は、年間20円)とさせていただきます。

日本経済は長きに亘る景気低迷からようやく立ち直りつつありますが、ユーザー企業の情報化投資を見る目は、ますます厳しくなっており、当業界における経営環境の好転には、未だ時間を要するものと思われま。当社は、この厳しい状況を飛躍のチャンスととらえ、より一層の経営改革を推し進め、お客様に「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことをスローガンに、業績回復に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

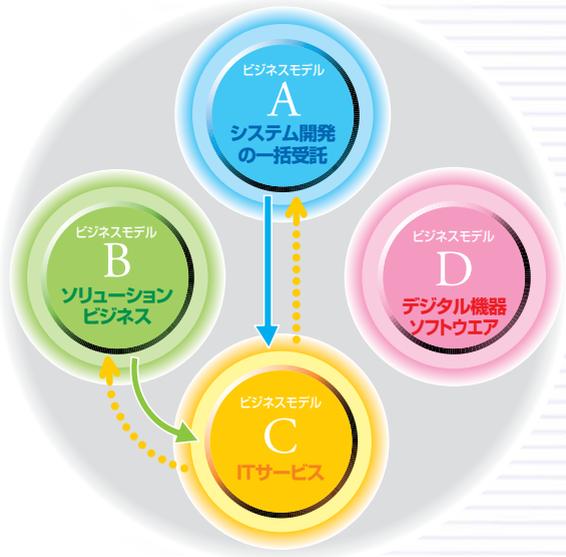
事業構造改革を強力に推進、ユビキタス

■厳しい経営環境の中、顧客対応力を強化

ITサービス業界は、企業のIT投資制御とサービス価格のグローバル化の荒波を受けて、生き残りをかけた競争時代を迎えています。

当社は、こうした厳しいマーケット環境を独立系のトータルソリューションプロバイダーとして、ビジネスを拡大するビッグチャンスととらえ、「個性あるサービス」を創造するマーケティング部門を新設しました。また、サービスを「的確・確実に安く提供する」ためPM（プロジェクトマネジメント）強化本部を設置し、プロジェクト監査及びQCD（品質、コスト、納期）の厳守による大きな失敗の撲滅に取り組んでいます。

4つのビジネスモデルの設定▼



■4つのビジネスモデルで強みを発揮

これまで培ってきた当社の強みを生かしつつ、ビジネスの位置付けを明確に4つのモデルに集約し、専門特化することでさらに強みを発揮できるよう事業構造改革に取り組んでいます。

1. ビジネスモデルA

大企業や大手ITベンダーからのシステム開発の一括受託に特化したビジネスモデルです。先端の開発技術、標準化による生産効率、オフショア開発によるコスト低減、金融・流通・製造等の業務ノウハウを武器にして、事業を拡大しています。

2. ビジネスモデルB

中堅・中小顧客を対象に、業務ソリューション「WonderWeb」シリーズを武器にソリューションビジネスを展開するビジネスモデルです。CRM/SFA、EC、EDI等の共通ソリューションと建設、外商、ホテル等の業績・業務ソリューションをモジュールベースで提供することにより、顧客個々の独自性の取り込みと短納期・高品質という相反するニーズに応えることで高度な顧客満足を創出しつつ、事業を拡大しています。

3. ビジネスモデルC

アプリケーション主体のビジネスモデルA、BをITインフラの構築、システム運用等で支援するビジネスモデルです。日本で7番目にISMS認証を取得したセキュアなIDC（インターネットデータセンター）を活用したハウジング、リモート監視、システム運用等へのセンターサービスを中心に、お客様の手足としてノウハウを提供するオンサイトサービス、データエントリー等、広範なサービスの提供によって事業を拡大しています。また、今後は一歩進んだ戦略的アウトソーシング事業にも取り組んでいきます。

時代への新たな飛躍を目指す

4. ビジネスモデルD

今期の新しい取り組みとして、社内に点在している制御系の技術を集約し、ユビキタス時代への対応を加速します。デジタル機器やネット家電等の組み込みソフトウェアの開発、製品の評価・検証、製品を活用した監視・制御システムの構築を事業の中核として取り組み、当社の4本目の柱として事業拡大を図ります。

これらのビジネスモデルは、厳しい競争環境の中で利益の確保が重要な課題となります。これについては、PM強化本部でプロジェクトの品質管理とコスト低減を第三者的に厳しくチェックするなど監査機能を強化しました。同時に、ITサービス事業の拡大に伴い、品質管理の国際基準であるISO9001：2000の認証登録範囲をITサービス分野まで拡大しました。

■ 継続的成長への布石

4つのビジネスモデルを掲げる当社が、将来の継続的な成長を確かなものとするためには、新たな事業領域を拓くツールが必要となります。その第一は、自社開発した業務ソリューション「WonderWeb」シリーズです。すでに東急建設株式会社様との業務提携により顧客情報の一元管理を標準化した建設関連企業向け製品を販売、また流通・小売業向けCRM製品などを開発しています。今後も「WonderWeb」の活用を広げ、組み立て型製造業向けにERP（業務統合ソフト）とSCMを連動させたソリューションの提供を推進していきます。

第二は、グローバル展開としての中国ビジネスの強化です。当社は、平成3年以來の豊富な中国企業との事業提携を活かして、ソフト開発分野で中国の高い技術を活用しコスト低減を図るとともに、中国国内の有力ソフトハウスとの協業体制を確立しております。昨年8月には、上海市場での受注拡大を狙いに100%子会社の創注（上海）信息技术有限公司を設

立しました。今年度は、中国における日本企業からのソフトウェア開発受注とともに、オフショア開発を促進いたします。

このように企業成長への布石を確実に打ちながら、事業構造の改革を進めるため今年2月に取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を実施しました。これは、経営における意思決定の迅速化と監督機能の強化、事業計画の確実な執行などを狙いとするものです。

また、構造改革に向けた新しい企業文化を創造するために、3つの委員会（顧客創造委員会、QC向上委員会、経費削減委員会）を発足しました。

ユビキタス時代にITサービス業界で持続的成長を図るには、新たな発想とそれを実現する技術力が不可欠です。そのためには人を鍛えるしかありません。人材投資は直ぐに効果は表れませんが、5年先、10年先の会社の隆盛を考えると、いま人材への投資と教育に注力することが最も大切だと思っています。



代表取締役社長
宮原 隆三

当期の概況

当期におけるわが国のソフトサービス産業は、前年から続く低迷傾向の中で業界の構造変動がさらに鮮明となり、顧客からの価格低減要求と技術力や提案力による業者選別が一段と強まる厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、従来の事業形態の延長では成長が望めないと判断し、派遣型・作業請負型から一括受託型の取引形態へビジネスモデルを転換することにより、さらなる発展を期することができる好機ととらえ、前期に引き続き事業構造の変革に努めてまいりました。

特に、当社のサービスに独自の付加価値をつけることを重視し、個性あるサービスを、確実な品質で納期を厳守し、低価格化を推進する改革に向けた諸施策を実施してまいりました。その一環として、お客様に密着したサポートとサービスの向上を目的として、平成15年4月に渋谷区恵比寿に本社事務所を移転し、8月にはソフトウェア開発費のコストダウンと中国市場開拓を目的に中国上海市に「創注(上海) 信息技术有限公司」を設立いたしました。

また、当社のビジネスモデルに応じた組織再

編と新たなビジネス分野を担う部門の新設を行い、構造改革に向けた体制を整えるとともに、プロジェクトマネジメント力を強化する専任部署の設置やISO9001の全社取得など、品質と生産性の向上を図りました。

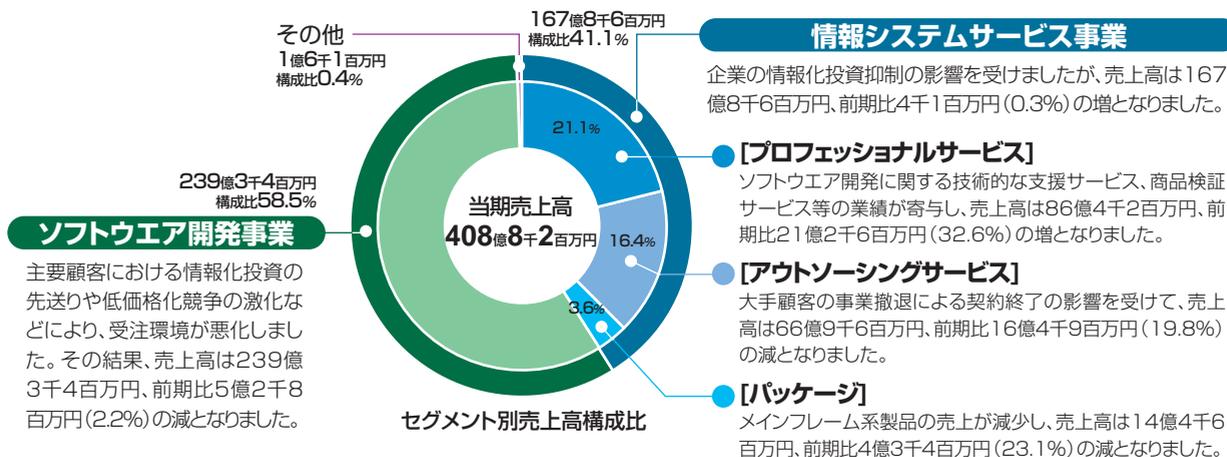
しかしながら、連結売上高は408億8千2百万円、前期比4億7千6百万円(1.2%)の減となりました。また、損益面におきましては、構造改革に向けた投資ならびに不良資産の廃却・不採算案件の発生などにより、連結経常利益は25億4千万円、前期比13億5千5百万円(34.8%)の減となりました。しかしながら、8月に認可された厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上したことにより、連結当期純利益は22億6千9百万円、前期比1億1千6百万円(5.4%)の増とすることができました。

単独決算で見ますと、売上高は340億7百万円、前期比4億5千万円(1.3%)の減、経常利益は21億4千8百万円、前期比13億1千3百万円(37.9%)の減、当期純利益は20億7千9百万円、前期比2億円(10.7%)の増となりました。

CECのこの1年の動き

	平成15年	2月	3月
創注力(受注)：営業力、提案力の強化		●	ソリューション営業本部設置
システム構築：PM(プロジェクトマネジメント)力の強化			
ITサービスの拡大			
社内インフラ整備			
中国の活用			

セグメント別の概況(連結)



●会社が対処すべき課題

当業界におきましては、ソフトウェア開発における上流工程の人材不足と下流工程の要員過剰感はますます強まるとともに、顧客要請への対応力の有無により、企業間格差は著しく拡大するものと思われます。

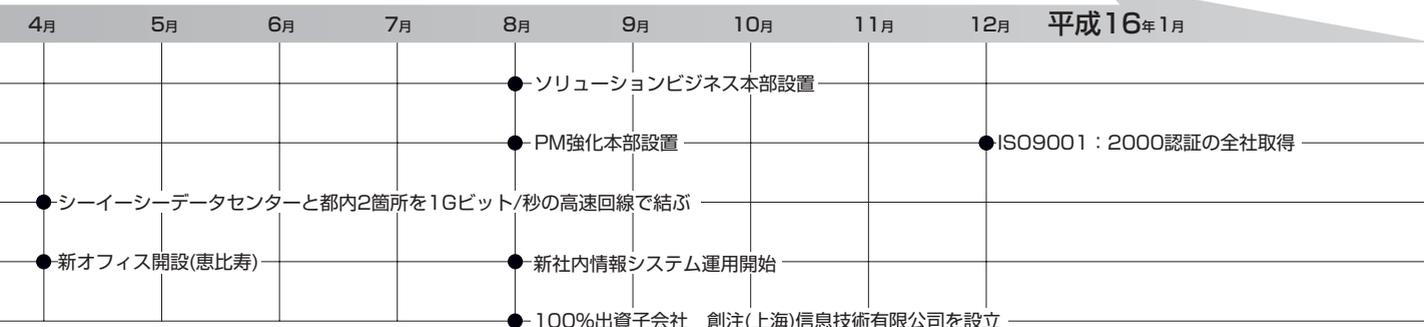
このような経営環境の中で、当社は、2年間かけて行ってきた事業構造改革をさらに徹底して推進し、その成果を出すべく事業を展開してまいります。

特に、成長が著しい情報家電の組み込みソフトなどのデジタル機器ソフトウェア分野に取り組み、新しいビジ

ネスモデルの確立を図るとともに、主力製品である「WonderWeb」を用いたソリューションビジネスを自社ブランドとして積極的に展開してまいります。

また、付加価値の高い事業を拡大するために、顧客の経営課題を解決する商品開発やシステム要員の受け入れまでを含めた戦略的アウトソーシングに向けた社内インフラの整備を行ってまいります。

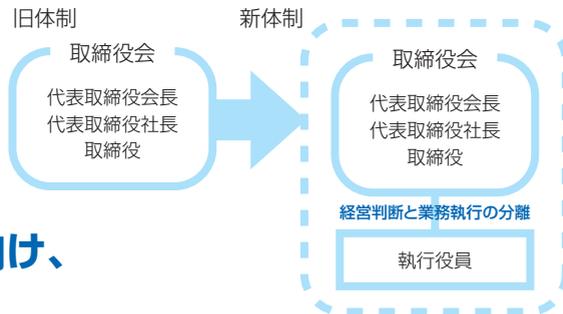
さらには、事業の発展に不可欠である人材教育にも、引き続き努めてまいります。



TOPICS

スピード経営と確実な業務執行へ向け、 執行役員制度を導入

当社は、平成16年1月23日開催の取締役会において、これまでの取締役12名を7名に減らすとともに、2月1日付で執行役員制度を導入することを決議しました。これは、急速に変化する経営環境に的確に対応するため、取締役会は経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専心、業務執行権限を執行役員へ委譲し執



行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としています。

執行役員は、取締役会で選任され、各々が担当する事業及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務を執行する責任を負います。執行役員の任期は、取締役同様1年です。

事業目標の達成を目指し、3つの委員会を設置

事業構造改革を推進し、今期の事業目標を達成するために、2月1日付で下記の3委員会を設置しました。

1. 顧客創造委員会

受注及び売上を拡大するため、既存顧客の深耕、ターゲット顧客取引の拡大、個性ある商品開発による新規顧客の獲得等により、顧客創造活動を推進する委員会です。

2. QCD向上委員会

Quality(品質向上)、Cost(費用削減)、Delivery(納期厳守)を徹底、当社の収益力向上の基礎を固めるとともに、顧客満足度の向上を図る委員会です。

3. 経費削減委員会

コスト削減運動としてあらゆる発生経費の構造の見直しを全社的に進めて無駄を排除し、収益の増加を図る委員会です。

ISO9001：2000認証の全社取得と、ITサービス分野へ登録範囲を拡大

近年、お客様の経営戦略における情報システムの重要度の増大に伴い、QCDへのニーズが非常に高まっています。当社は、このニーズに対応して品質管理強化の一環としてISO9001：2000認証(1996年にISO9001：1994を取得、2002年にISO9001：2000に移行)を全社に拡大するとともに、登録活動範囲にITサービス分野を追加しまし

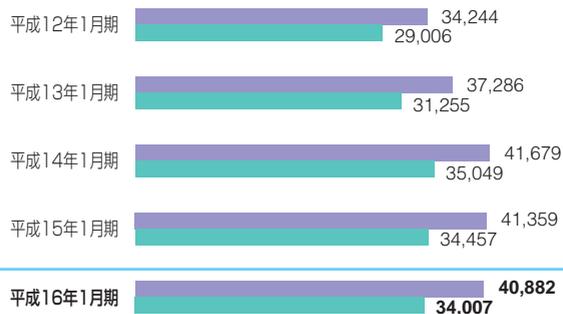
た。これによりすべての事業分野でお客様に信頼いただける質の高い製品・サービスの提供を進めていきます。

【登録活動範囲】

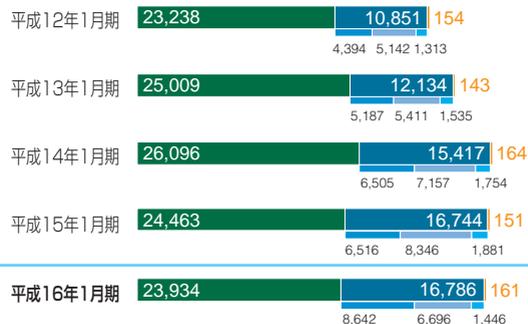
顧客要求仕様に基づく受託ソフトウェア製品の設計・開発・製造及び保守、製品評価ならびに情報サービス。



●売上高

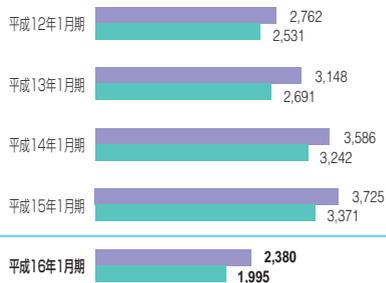


●連結セグメント別売上高構成比

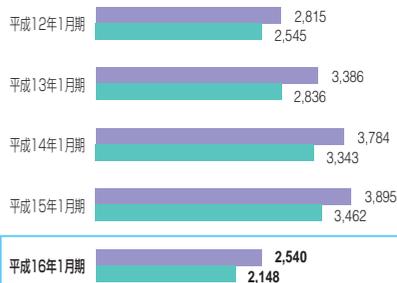


■ ソフトウェア開発事業
 ■ 情報システムサービス事業
 ■ その他の事業
■ プロフェッショナルサービス
 ■ アウトソーシングサービス
 ■ パッケージ

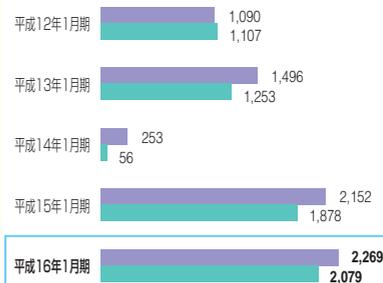
●営業利益



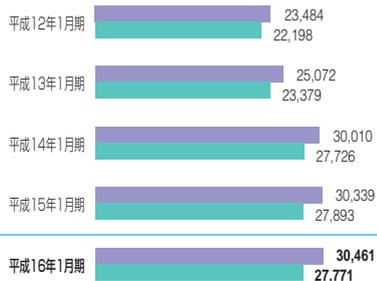
●経常利益



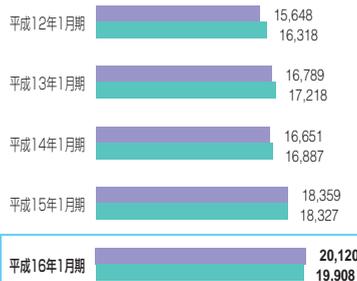
●当期純利益



●総資産

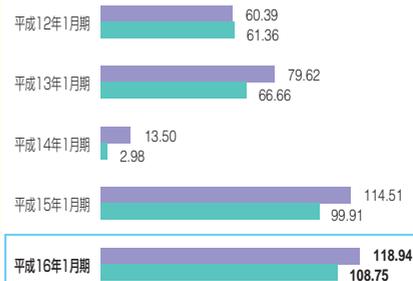


●株主資本



●1株当たり当期純利益

単位:円



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		17,182,039	17,363,711
現金及び預金		4,722,805	4,401,194
受取手形及び売掛金		9,106,829	9,556,187
たな卸資産		2,602,088	2,320,104
繰延税金資産		276,125	182,381
その他		485,358	923,605
貸倒引当金	△	11,167	19,763
固定資産		13,279,449	12,976,206
有形固定資産		8,017,719	8,104,902
建物及び構築物		4,851,418	5,043,470
土地		2,612,545	2,612,545
その他		553,754	448,886
無形固定資産		531,235	267,201
投資その他の資産		4,730,495	4,604,103
投資有価証券		2,001,547	1,114,630
繰延税金資産		1,460,692	2,237,616
その他		1,433,135	1,398,105
貸倒引当金	△	164,880	146,250
資産合計		30,461,489	30,339,917

(注)有形固定資産の減価償却累計額

4,407,559千円

3,990,582千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		7,045,632	7,283,076
支払手形及び買掛金		3,365,781	3,212,349
短期借入金		1,193,260	1,369,360
未払法人税等		601,935	960,390
賞与引当金		347,555	337,628
その他		1,537,099	1,403,347
固定負債		3,143,298	4,558,873
長期借入金		392,520	450,780
退職給付引当金		2,361,738	3,685,618
役員退職慰労引当金		389,040	422,475
負債合計		10,188,930	11,841,950
<少数株主持分>			
少数株主持分		152,273	138,495
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		7,192,214	5,417,071
その他有価証券評価差額金		234,883	△ 58,357
為替換算調整勘定	△	8,411	△ 173
自己株式	△	299,432	△ 98
資本合計		20,120,285	18,359,472
負債・少数株主持分・資本合計		30,461,489	30,339,917

連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
売上高		40,882,275	41,359,252
売上原価		33,576,862	32,219,743
売上総利益		7,305,412	9,139,508
販売費及び一般管理費		4,924,495	5,414,152
営業利益		2,380,917	3,725,355
営業外収益		178,088	226,583
営業外費用		18,930	56,730
経常利益		2,540,075	3,895,209
特別利益		1,684,238	8,841
特別損失		214,739	117,383
税金等調整前当期純利益		4,009,573	3,786,667
法人税、住民税及び事業税		1,243,717	1,740,860
法人税等調整額		479,442	△ 126,046
少数株主利益		17,264	19,027
当期純利益		2,269,150	2,152,825

連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
<資本剰余金の部>			
資本剰余金期首残高		6,415,030	6,415,030
資本剰余金期末残高		6,415,030	6,415,030
<利益剰余金の部>			
利益剰余金期首残高		5,417,071	3,665,188
利益剰余金増加高		2,269,150	2,152,825
利益剰余金減少高		494,007	400,942
利益剰余金期末残高		7,192,214	5,417,071

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,537,810	429,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,244,332	△ 697,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 947,218	△ 318,755
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5,754	—
現金及び現金同等物の増減額		340,504	△ 587,087
現金及び現金同等物の期首残高		4,341,447	4,928,534
現金及び現金同等物の期末残高		4,681,951	4,341,447

単体財務諸表

単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成16年1月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
<資産の部>			
流動資産		14,459,997	14,962,250
現金及び預金		4,076,083	4,053,876
受取手形		104,749	87,587
売掛金		7,682,989	8,219,445
たな卸資産		1,494,928	1,529,428
繰延税金資産		217,003	133,148
その他		892,250	955,127
貸倒引当金	△	8,006	△ 16,362
固定資産		13,311,977	12,931,499
有形固定資産		7,518,130	7,606,261
建物		4,538,116	4,732,355
土地		2,383,494	2,383,494
その他		596,518	490,410
無形固定資産		522,320	257,226
ソフトウェア		485,948	220,305
その他		36,371	36,920
投資その他の資産		5,271,526	5,068,012
投資有価証券		1,380,679	549,459
子会社株式		1,652,960	1,582,960
出資金		112,490	89,983
子会社出資金		59,700	—
保証金・敷金		650,770	629,779
繰延税金資産		1,031,800	1,824,236
その他		466,526	473,842
貸倒引当金	△	83,400	△ 82,250
資産合計		27,771,975	27,893,750

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

4,156,318千円

3,753,505千円

(千円未満切捨表示)

科目	期	当期 (平成16年1月31日現在)	前期 (平成15年1月31日現在)
<負債の部>			
流動負債		5,484,042	5,820,195
買掛金		3,243,059	3,146,686
短期借入金		319,200	384,700
未払法人税等		474,282	840,620
賞与引当金		234,445	222,426
その他		1,213,056	1,225,762
固定負債		2,379,035	3,746,344
長期借入金		48,000	67,200
退職給付引当金		1,961,170	3,287,523
役員退職慰労引当金		369,865	391,621
負債合計		7,863,077	9,566,539
<資本の部>			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		6,972,663	5,383,738
利益準備金		300,783	300,783
任意積立金		4,257,747	2,865,733
プログラム等準備金		99,441	95,963
特別償却準備金		48,306	59,769
別途積立金		4,110,000	2,710,000
当期未処分利益		2,414,132	2,217,221
株式等評価差額金		234,636	△ 57,459
自己株式	△	299,432	△ 98
資本合計		19,908,897	18,327,210
負債及び資本合計		27,771,975	27,893,750

単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期	
	当 期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	前 期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
売上高	34,007,341	34,457,590
売上原価	28,060,054	26,653,988
売上総利益	5,947,287	7,803,601
販売費及び一般管理費	3,952,277	4,432,591
営業利益	1,995,009	3,371,010
営業外収益	159,453	133,524
営業外費用	5,515	42,037
経常利益	2,148,948	3,462,497
特別利益	1,683,701	5,975
特別損失	193,368	151,724
税引前当期純利益	3,639,281	3,316,748
法人税、住民税及び事業税	1,054,119	1,580,318
法人税等調整額	505,932	△ 141,874
当期純利益	2,079,229	1,878,304
前期繰越利益	520,308	489,316
中間配当額	185,405	150,399
当期末処分利益	2,414,132	2,217,221

利益処分

(千円未満切捨表示)

項 目	期(株主総会承認日)	
	当 期 (平成16年4月23日)	前 期 (平成15年4月22日)
当期末処分利益	2,414,132	2,217,221
任意積立金取崩額	24,159	24,103
プログラム等準備金取崩額	12,696	12,640
特別償却準備金取崩額	11,462	11,462
計	2,438,291	2,241,325
これを次の通り処分いたします。		
利益配当金	185,405	225,598
	(1株につき10円00銭)	(1株につき12円00銭)
役員賞与金	52,150	79,300
(うち監査役賞与金)	(1,400)	(2,000)
任意積立金	1,700,645	1,416,118
プログラム等準備金	645	16,118
別途積立金	1,700,000	1,400,000
計	1,938,201	1,721,016
次期繰越利益	500,090	520,308

(注) 1. 平成15年10月3日に1株につき10円00銭の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式(当期259,401株、前期101株)の配当金を除いております。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期(第36期)の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施し、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末配当も1株当たり10円とし、年間では20円の配当とさせていただきます。

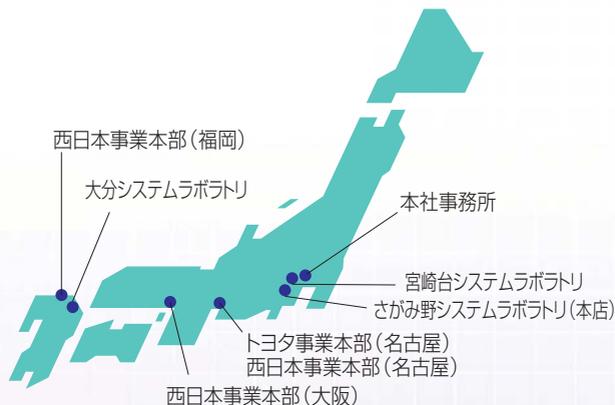
会社の概要

(平成16年1月31日現在)

- 商号 株式会社シーイーシー
Computer Engineering & Consulting, Ltd.
- 設立 昭和43年2月24日
- 資本金 65億8千6百万円
- 決算期 1月31日
- 従業員数 1,545名

●主な事業所

- 本社事務所 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
- さがみ野システムラボラトリ(本店) 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
- 宮崎台システムラボラトリ 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
- 大分システムラボラトリ 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
- トヨタ事業本部(名古屋) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
- 西日本事業本部(名古屋) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-12 名古屋都市整備公社伏見ビル
- 西日本事業本部(大阪) 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル
- 西日本事業本部(福岡) 〒812-0024 福岡市博多区網場町2-21 福岡MDビル
- その他事業所 仙台、千葉、沼津、富山、豊田、京都、長崎



さがみ野システムラボラトリ(本店)

	社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	株式会社シーイーシー-情報サービス	160	100.0	データエントリー
	株式会社シーイーシー-ソリューションズ	100	100.0	情報システムサービス
	株式会社アネスト	100	100.0	人材派遣業
	株式会社シーイーシー-名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	株式会社シーイーシー-コンピュータサービス	50	100.0	情報システムサービス
	大分シーイーシー株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	創注(上海)信息技术有限公司※	50万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	富士通ミドルウェア株式会社	200	20.0	パッケージソフト開発、販売
	株式会社富士通大分ソフトウェアラボラトリ	120	20.0	ソフトウェア開発
	上海宝希計算機技术有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※平成15年8月1日付設立。

株式の状況

(平成16年1月31日現在)

●役員及び執行役員 (平成16年4月23日現在)

<役員>

取締役会長 (代表取締役)	岩崎 宏達
取締役社長 (代表取締役)	宮原 隆三
取締役	浜島 博臣
取締役 (執行役員)	新野 和幸
取締役 (執行役員)	林 孝重
取締役 (執行役員)	杉本 文雄
取締役 (執行役員)	芳武 治
取締役 (執行役員)	橋村 清海
常勤監査役	中原 英雄
監査役	藤本 昭穂
監査役	長濱 毅

<執行役員>

執行役員	秋野 信治
執行役員	古川 安男
執行役員	関 五郎
執行役員	川端 準治
執行役員	鮎川 宏一
執行役員	田原富士夫
執行役員	河田 元春
執行役員	木根 博治

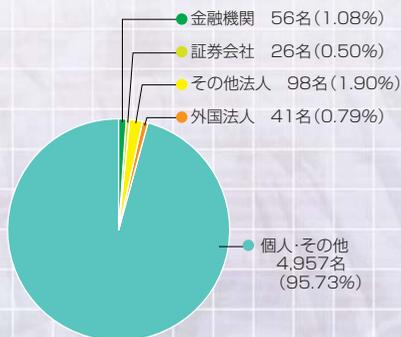
●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

●発行済株式総数 18,800,000株

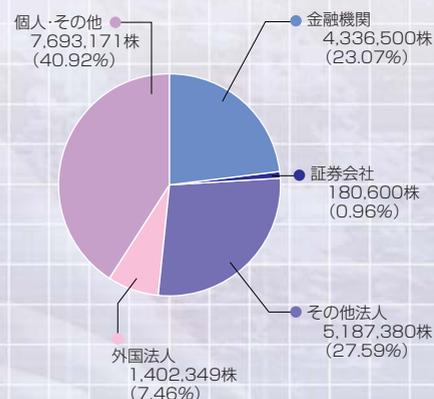
●株主数 5,178名

●大株主	株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
1	ミツイワ株式会社	1,968,600	10.62
2	富士通株式会社	1,680,000	9.06
3	日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,001,900	5.40
4	岩崎宏達	938,200	5.06
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	758,800	4.09
6	日本フォーサイト電子株式会社	755,480	4.07
7	シーイーシー従業員持株会	421,400	2.27
8	バンクオブパミュダガンジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィットクライアנט	330,000	1.78
9	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	328,000	1.77
10	株式会社UFJ銀行	288,000	1.55

●株主数比率



●株式数比率



Web Information

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスして下さい。

<http://www.cec-ltd.co.jp>



トップページ



IRページ

●株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
会計監査人	中央青山監査法人
公告掲載紙	日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ <http://www.cec-ltd.co.jp/ir/index.html> に掲載しております。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています